

平成 30 年度第 3 回(第 61 回)CPDプログラム委員会議事録

日 時 : 平成 30 年 12 月 6 日 (木) 10:00 ~ 11:45

場 所 : 乃木坂ビル 4 F 会議室

出席者 (順不同・敬称略) :

高木真人委員長、湯本公庸委員、田中ひろみ委員、原田克之委員、
八坂保弘委員、小澤郁夫委員、境大学委員、高田英治委員、
石川善信委員、尾崎章幹事
オブザーバ : 広崎膨太郎前会長

配布資料

資料 3-1	平成 30 年度第 2 回 (第 60 回) CPD プログラム委員会議事録 (案)
資料 3-2-1	第 19 回 (平成 30 年度第 4 回) CPD 運営委員会議事録 (案)
資料 3-2-2	平成 30 年度第 2 回 CPD 協議会シンポジウム
資料 3-3	平成 30 年度事業報告案・平成 31 年度事業計画案 (CPD プログラム委員会関連)
資料 3-4	CPD ポータルサイトの調査状況
資料 3-5	平成 30 年度日本工学会 会長懇談会
参考資料 1	日本工学会 CPD ガイドライン(2010 年 8 月)

議事

1. 前回議事録の確認

- 資料 3-1 により、前回の議事録確認を行った。特段の修正・コメントが無く、本議事録は承認された。
- 4. 記載の「財政を含む運営の検討…」について、高木委員長から以下の現状説明があった。
 - 「在り方検討委員会」の下に財務基盤強化委員会を設置した。(財務担当の高木理事が委員長、土井理事が副委員長として参画)
 - 財務は最終的な結果であり、様々な活動を進める必要があるが、正会員の学協会に加え、賛助会員、団体会員の増加のために、提供できる価値の検討を開始するとともに、ある程度の実績作りも必要。個人の会員についても必要に応じ検討する。(定款上、日本工学会の目的は、個人との連携協力も行うことになっている。)
 - 同時に、日本工学会の認知度向上、賛助会員、団体会員の増加のため、WIKIPEDIA への情報登録、広報のためのパンフレットの作成を、広報担当の藤代理事が進めることになった。WIKIPEDIA への情報登録については、CPD 広報委員会との連携が必要。
 - 2~3 年かけて財務基盤の強化を目指す。

2. CPD協議会運営委員会（11/8）報告

- 資料3-2-1、3-2-2により、CPD協議会運営委員会の議事内容が報告された。
- 「CPD一口メモ」については、既に協議会のホームページに掲載されている。また、既に準備している一口メモの素材へのリンクも追加されている。
- 公開シンポジウムは、資料3-2-2の内容により開催される。各学協会においても、関係者に周知頂けるようお願いする。

3. 平成30年度事業報告案・平成31年度事業計画案

- 資料3-3により、CPDプログラム委員会関連の平成30年度事業報告案・平成31年度事業計画案が説明された。
- これらの説明に関連して以下のようなコメントがあった。
 - CPDに関する情報交換だけであれば、協議会の必要はなく、日本工学会活動の一部として行えば良いのではないか。
 - 技術士資格も更新制にしてCPDを義務付けるという話がある。工学に携わる者にはCPDが必須であるということに関係学協会全体でアピールする、工学者のビジョンのようなものを示していくべきである。
 - 技術士資格更新にCPDが必須となった場合に各学会のCPDポイントが使えるか。その橋渡しをするなどの役割は考えられる。
 - 対外的な広報に関する記載が不足している。産業界に対する訴求力を強めれば長期的に日本工学会への支援も期待できる。
→資料に記載していないが、広報委員会で事業計画案を作成している。全体の案が出来たところでメール審議が予定されているので、その際にレビューをお願いしたい。
 - 広報活動は広報委員会だけで行うものでもないので、本委員会からもアイデアや要望を出していく必要がある。
 - CPDガイドラインを策定した当時は、欧米の動きも受けて、国際的なコンフォーマンスを重視していた。その観点で、ポイントに関する記述が多くなっている。現時点では、日本独自の観点も加えて、CPDの重要性をアピールするよう見直していった良いのではないか。
 - 技術士資格更新制度の導入は技術士制度改革全体の一部になっているが、現在は中間報告の段階で、来年の6月頃、最終報告される予定。時代に相応しい更新制度について概略の制度設計が検討され、特に重点項目である活動状況の把握には定期的に登録状況を確認するシステムの導入、日々の資質向上の責務遂行の確認には講習会受講とCPDを義務付ける方向で検討が進められている。
 - 技術士会のIPD（Initial Professional Development）－WGでは、2次試験合格までの期間に、若手技術者を世界に通用するレベルに育てる施策を検討して

いる。

- 技術士会では、CPDポイントの審査を実施している。近年、入札資格への貢献を意識する傾向が強いが、本来の日本全体の技術力強化に役立つ方向性も議論が必要である。
 - 技術士資格の活用（重み）を強化して欲しいとの意見もあり、関係省庁に要求するレベルまでの検討を行っている。
 - 制度改革については、日本技術士会に技術士制度改革委員会を設置し検討を進めているが、「文科省技術士分科会制度検討特別委員会」に報告し、早期の実現を目指している（委員会名簿は下記、文科省のHP参照、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu7/017/index.htm#page1ink4）。検討の過程においては理事会、地域本部長会議、部会長会議等に随時報告し、その意見を反映させている。
 - 半年ほど前に、東大OBの技術士で赤門技術士会を設立するとの話があった。大学としても技術士との連携を強化する方向があるのではないかと。
→技術士会の中でも話題にはなっているが、実態は未だ分からない。
 - 技術士制度改革の動きの中でのCPD協議会のかかわり方の検討も来年度の活動計画に含めてはどうか。
- 事業報告案・事業計画案は、次週の運営委員会で議論予定であるが、理事会での決定は、来年1月末から2月の予定であるので、意見・コメントがあれば、委員長・幹事まで、適時ご連絡頂く。

4. 委員会の活動について

1) CPDポータルサイトの調査進捗

- 資料3-4により、ポータルサイトで検索しているページの現状について調査した結果が報告された。
 - 検索するURLを変更した5学会のうち、データが抽出できた学会は2つ。但し、1学会は文字コードが検索システムの指定と異なるため、文字化けしている。
 - 他の2学会は、日時や場所といったキーワードが無いため抽出できず。1学会はロボットによる検索を禁止している模様。
 - ページを目視した限りでは日時や場所の情報があっても、ページの構成でデータが抽出できたりできなかったりする。同じテーマで複数日・複数個所の開催が案内されても上手く抽出できていない。
- システムによる検索には限界がありそうなので、データ取得が見込めない学協会を含め、資料に示した形でリンクを掲載していくことで了解された。事務局と幹事で適宜リンクを加えていく。

5. その他

1) 平成 30 年度日本工学会 会長懇談会報告

- 資料 3-5 により、委員長から報告がおこなわれた。
 - 基調講演は、当初、須藤副会長のための計画であったが、国の担当省庁からも講演いただけることとなり、文科省／松尾科学技術・学術政策局長、経産省／平井産業技術環境局研究開発課長（渡邊審議官の代理）に登壇頂いた。
 - パネリストの講演は各 15 分、その後総合討論を実施。何か結論を出すということではなく、幅広い内容を紹介頂いた。
 - 約 80 名（うち 23 名が会長または元会長）が参加し盛会であった。
 - CPD に関する話は、来年 2 月の CPD 協議会、人材育成コンソーシアムの合同シンポジウムで議論したい。
- 日本工学会では、「工学会ニュース」を発行していた。20 年位前からは、電子化して年 2-3 回発行していたが、平成 15 年以降中断している。学会の価値の訴求という点からも復刊を検討してはどうか。
→財務状況など厳しいところではあるが、検討して行く。
- 上記ニュースを見ても、日本工学会の活動は、工学連携と人材育成が 2 本柱であった。日本工学会の位置づけを訴求するためにも、これら二つ重点事項の再確認と、新しい時代に必要な重点事項があるかを、理事会なども含めて議論頂きたい。
→「在り方検討委員会」では従来、主にボトムアップとしてアンケート調査を行ったが、コメント頂いた事項は、トップダウン的な視点として検討して行く。

2) その他

- 次回は来年 3 月を予定。別途日程調整を行う。

以上